



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ネットインデックス 上場取引所 JQ
 コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鶴野 正康
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営企画室長 (氏名)土屋 昌司 TEL (03)5250-7200
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,793	31.8	61	△82.4	△295	—	△484	—
19年3月期	7,431	43.1	348	△4.6	359	2.6	197	6.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△55,748	41	—	—	△33.9		△6.0		0.6	
19年3月期	24,770	76	—	—	14.4		9.3		4.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	5,147		1,397		27.1		156,689 93	
19年3月期	4,712		1,459		31.0		183,270 40	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,397百万円 19年3月期 1,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	900		△1,089		336		822	
19年3月期	△886		△30		943		687	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	2,100 00	18	—	1.2
21年3月期(予想)	—	2,670 00	2,670 00	—	10.0	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,928	14.6	47	△25.1	145	—	85	—	9,631	25
通期	12,039	22.9	233	280.7	403	—	238	—	26,695	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名：株式会社テック・インデックス）

（注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔（注）詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,916株 19年3月期 7,966株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,616	20.4	33	△85.7	△315	—	△414	—
19年3月期	7,156	43.3	234	△20.5	210	△24.7	110	△38.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△47,727	06	—	—
19年3月期	13,811	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,964		1,372		27.6		153,925 13	
19年3月期	4,530		1,365		30.1		171,421 32	

（参考）自己資本 20年3月期 1,372百万円 19年3月期 1,365百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,003	△2.6	61	195.3	158	—	93	—	10,518	42
通期	9,733	13.0	177	431.9	347	—	205	—	23,020	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や企業の設備投資を背景に、緩やかな増加基調でスタートしましたが、サブプライムローン問題や原油価格の高騰、米国経済の減速懸念の影響等により、企業業績の伸びに鈍化傾向が見られ、景気の先行きの不透明感が増してきております。

当社グループの主要マーケットである携帯電話端末市場においては、携帯電話・PHSの純増数が564万1,700件となり、市場の飽和化が指摘される中、2004年度の446万8,300件を底に引続き増加傾向は見られるものの、携帯電話事業者の在庫調整の長期化の懸念や新たに導入された割賦販売方式の影響等も懸念され、予断の許される状況ではないものと推察されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、高品質、付加価値の高い製品の開発及び販売、収益率の改善、グループシナジー効果の増大、さらには内部管理体制の強化を目的として前期より展開しております『エクセレントカンパニーを目指して』をテーマに経営目標に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,793,129千円（前年同期比31.8%増）となる一方で、営業利益は開発費償却の増加、新たな通信技術の先行開発分の開発原価の発生により売上原価が増加したこと、及び新たな開発提携先並びに生産外注先の開拓に伴う費用の発生、子会社の株式会社テック・インデックスにおいて当初見込まれていなかった貸倒引当金等発生により販売費及び一般管理費が増加したことにより61,295千円（前年同期比82.4%減）となりました。

経常利益はPHS音声端末の収益性改善を目的として製造委託した中国ODMメーカーからの製品輸入取引を平成19年7月から開始しました。ODMメーカーとの決済通貨は米ドルであることから、為替リスクをヘッジすることとキャッシュフローの固定化を目的として、取締役会承認を経て製品販売計画に基づき、長期為替予約及び通貨オプション契約を取引銀行と締結いたしました。米国サブプライムローン証券化の損失に端を発した為替相場のドル安傾向は定常化し、3月末の為替相場の終値は\$1=100.20円(TTM)となりました。「金融商品に関する会計基準」は、長期為替予約並びに通貨オプション契約に関して、将来予約レートでの為替取引が固定化されていても、当該契約残高を年度末の為替相場に評価替する会計処理を規定しており、長期為替予約並びに通貨オプション契約の予約相場と期末相場の差額218百万円を「長期為替予約評価損」、「通貨オプション評価損」として計上いたしました。さらに、外貨建預金残高を期末為替相場に換算した結果、「外貨建預金の為替評価損」が発生しました。その結果、「長期為替予約評価損」、「通貨オプション評価損」と「外貨建預金の為替評価損」の合計を営業外費用に計上し、経常損失は295,814千円（前年同期は359,770千円の経常利益）となりました。なお、当該「長期為替予約評価損」「通貨オプション評価損」は、平成21年3月期に洗替処理により全額評価益として計上され、そのうち、会計期間中に為替予約を実行した部分は実現した利益として経常利益を増額させます（各四半期末の契約残高は、その時点の為替相場にて評価替を行います）。平成21年3月期において長期為替予約契約並びに通貨オプション契約の実行により、評価の対象となる契約残高が減少することにより収益の改善が見込まれます。

当期純利益は当社グループが保有する投資有価証券のうち、投資先企業の純資産価値へ評価減を規定する減損会計の適用による投資有価証券評価損、及び子会社の株式会社テック・インデックスの「XML事業」からの撤退に伴う費用及び固定資産の除却費用等子会社の事業再編に伴う損失、及び同社は内部統制関連のソフトウェア事業に進出する意図から新設のソフトウェア会社へ投資をしておりましたが、当社グループにおける事業シナジーが期待できないことから、出資先企業の今後の方針にかかわら

ず当該出資先に対する投資有価証券としての投資額並びに売掛金の期末残高を、関係会社整理損失として特別損失を計上したことから当期純損失484,684千円(前年同期は197,323千円の当期純利益)となりました。

各事業セグメントの業績は次のとおりです。

(モバイル&ワイヤレス事業)

当連結会計年度は、モバイルのブロードバンド化が進み、業界初の64QAM通信を実現するPHSカードの「AX530IN」、3.5Gのモバイルデータ通信カードの「D01NX」、さらに通信速度を従来の3.6Mbpsから7.2Mbpsへ高速化した製品「D01NXII」等のデータ通信カードの新製品が大きく業績を牽引いたしました。一方、音声端末は下期の携帯電話事業者による割賦販売等の影響を受け伸び悩みました。この結果、モバイル&ワイヤレス事業の売上高は8,646,876千円(前年同期比22.5%増)となりました。

(デジタルホームネットワーク事業)

当連結会計年度は、昨年度より継続してPLC(電力線通信モデム)の受託開発と、既存のネットワーク機器である回線切替装置等の販売が中心となりました。その結果、デジタルホームネットワーク事業の売上高は236,803千円(前年同期比42.1%増)となりました。

(システム&サービス事業)

当連結会計年度は、システム&サービス事業の領域拡大をはかるため、株式会社テック・インデックスを子会社化いたしました。従来の当社が保有していたネットワーク機器の保守業務に加え、新たにデータセンター事業の取り込み、及びシステム開発事業の強化を図ると共に、当社グループでの事業シナジーの希薄な事業の整理を行いました。その結果、システム&サービス事業の売上高は901,473千円(前年同期比390.9%増)となりました。

(その他事業)

当連結会計年度は、当社の子会社株式会社ネットインデックス・イー・エスにおいて、当社グループ以外生産請負が減少し、売上高は7,976千円(前年同期比66.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気減速が強まる中、当社の主要マーケットである携帯電話市場への悪影響も懸念されます。そのような状況下において、モバイル通信の高速化は加速しており、新たな2.5GHz帯の周波数が割り当てられるなど、当社グループのさらなる事業機会の到来と捉え技術力を基に収益の一層の拡大を図り得るものと考えております。

当社グループでは、この事業機会を活かすべく、各事業における開発体制の強化を進め、市場の変化に即応した製品の開発、販売を推進するとともに、内部統制システム構築等の管理体制の強化を図り、現状に満足することなく企業の体制の強化・改善を推進してまいります。これにより、平成21年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高12,039百万円(前期比22.9%増)、営業利益233百万円(前期比280.7%増)、経常利益403百万円(前年同期は295百万円の経常損失)、当期純利益は238百万円(前年同期は484百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して94,058千円増加しております。このうち主なものは、現金及び預金の増加135,346千円、受取手形及び売掛金の減少122,095千円、たな卸資産の減少411,214千円及び関係会社短期貸付金の増加590,000千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して340,780千円増加しております。このうち主なものは、有形固定資産に係る減価償却による帳簿価額の減少によるもの、及び当連結会計年度に100%子会社化した、株式会社テック・インデックスの株式取得によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して440,866千円増加しております。このうち主なものは売上増加に伴う支払手形及び買掛金の増加341,016千円、及び当社が行っている為替予約の評価損相当額の負債勘定への計上による増加218,685千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して56,857千円増加しております。このうち主なものは子会社化したテック・インデックスにおいて、過去に合併時において発生した人事制度変更に伴う従業員に対する未払退職金52,112千円であります。

(純資産)

当社は昨年6月に株式会社ジャスダック証券取引所に当社株式を上場し、その際公募増資及び第三者割当増資を行いました。これにより当連結会計年度末の資本金は599,675千円、資本剰余金は459,865千円となりました。また、当期純損失を484,684千円計上したことにより、利益剰余金は337,506千円となりました。以上の結果、純資産合計は1,397,047千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて135,346千円増加し、当連結会計年度末の残高は、822,566千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は900,131千円（前年同期は886,312千円の支出）となりました。主な内訳として、長期為替予約評価損、通貨オプション評価損、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は1,089,378千円（前年同期は30,730千円の支出）となりました。主な内訳として、無形固定資産の取得による支出、関係会社に対する貸付による支出、及び連結子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は336,526千円(前年同期は943,568千円の収入)となりました。主な内訳として、新株発行による収入、及び金融機関からの借入金の返済による資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	30.6	42.0	31.0	27.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	0.8	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	25.0	—	77.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※当社は平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期につきましては、個別のキャッシュ・フローを基に作成しております。

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式は前事業年度までは非上場のため期末株価終値が把握できないため記載しておりません。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としながらも、経営基盤の充実及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ収益やキャッシュ・フローの状況に応じた適切な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたものの、配当方針並びに株主の皆様への還元を考慮し1株につき2,100円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

また、次期につきましては、期末配当として1株につき2,670円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、今期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の特徴について

1) 研究開発型企业であることについて

当社グループは、研究開発型企业であるため、常に新しい技術を社内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針ですが、当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定セグメントへの依存度について

平成20年3月期において、データ通信カード、W-SIMを中心としたモバイル&ワイヤレス事業の売上高が当社グループの総売上高の88.3%を占め、高い比率となっております。このため、携帯電話・PHS関連の市場動向等によるモバイル&ワイヤレス事業の業績の変動や、他のセグメントの成長が当社グループの計画を大きく下回るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) ファブレス経営について

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業において研究開発に特化しており、製品の製造部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買収する形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) モバイル端末需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末は、製品間の競争が激しく、流行、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ですが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等による

モバイル端末の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 事業の再編について

当社グループは、情報通信機器等の開発・製造に経営資源を集中するために、平成17年6月に半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡しております。また、この事業構造の変革に伴い、工場部門の採算性を明確にするために新設物的分割により子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場（現 株式会社ネットインデックス・イー・エス）を設立し、平成18年8月には当社のデジタルホームネットワーク事業を同社に営業譲渡しております。

また、平成19年9月3日開催の取締役会において、システム&サービス事業の強化・拡大を目的として、株式会社インデックス・ホールディングスが保有する株式会社テック・インデックスの議決権付普通株式を取得する基本合意書を締結する決議を行い、その後、継続して株式会社テック・インデックスの株主が保有する株式を取得し、所有割合100%の子会社といたしました。

一連の営業譲渡等により、当社グループ各社の事業領域を明確化し、各社の経営資源を集中する体制を整備しておりますが、今後の事業環境の変化等により、新たな事業再編等が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) デジタルホームネットワーク事業について

当社グループが今後の主力製品として研究開発に注力している高速電力線通信モデム（PLCモデム）は、高速広帯域化に関する規制緩和が行われ、同業他社より製品発売が開始されております。このため、今後の開発計画の進捗状況、製品化された後の市場の成長度合いや、新規参入の事業者との競合が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

1) 特定の販売先への依存について

平成20年3月期において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の61.0%を占めており、同社は当社グループの最大の販売先となっております。同社とは同社設立以来継続した取引関係を有しておりますが、同社の取引方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年3月期における携帯電話新規参入事業者である株式会社イー・モバイルに対する売上高は当社グループの総売上高の22.4%を占めるようになり、当社グループは、平成19年3月からデータカード端末の販売を行っておりますが、同社の事業の拡大が当社グループの見込みと大きく異なった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定のアウトソース先への依存について

平成20年3月期において、株式会社ムラタエレクトロニクスへの外注金額が当社の加工外注総額の34.5%を占め、当社の主要なアウトソース先となっております。これは、当社グループが開発するモバイル端末の製造をアウトソースしているためです。したがって、同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企业として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、これらの知的財産が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財

産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループは、データ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理を必要としたり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社の予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年10月に株式会社ウィルコムより発売しております当社製品のWS-005（nico）に付属しております、ACアダプターが使用状況により発熱し、ACアダプター本体が変形する事象が確認されました（対象は初販の35,000台）。事象確認後、通信キャリアと連携して該当するお客様への連絡および代替品への交換を実施いたしており、平成20年3月末日時点における当該製品の回収率は97.1%であります。現在当社は、当該事象の原因を究明するとともに責任の所在を明確にするよう務めておりますが当該事象の原因が当社製品にあった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当社グループでは、モバイル端末の販売・サポート等に関連して個人情報等を保有しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより、十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客企業との契約上の守秘義務に違反したり、第三者の権利を侵害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、事業戦略を立案推進する高いマネジメント能力を持った人材と内部管理にかかわる優秀な人材の強化、内部管理体制の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定人物への依存について

代表取締役執行役員社長である鶴野正康は経営方針及び経営戦略全般の決定等において大きな役割を果たしており、また代表取締役執行役員副社長である田中芳邦はC T O (Chief Technology Officer) 技術部門を統括しており、さらにM&W事業部本部長として当社グループの主力事業を統括しております。

当社グループでは、事業展開の段階に応じて、優秀な人材採用など、人員強化を図っていく方針であります。当社グループの計画通りに体制構築及び人材強化が達成される前に、鶴野正康又は田中芳邦が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨親会社との関係について

株式会社インデックス・ホールディングス(ジャスダック証券取引所上場)は、平成16年6月1日に当社株式を取得し、当連結会計年度末日において当社の発行済み株式総数の59.9%を保有している親会社であり、当社グループは株式会社インデックス・ホールディングスを中心とする企業グループ(以下、「親会社グループ」という。)に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

1)親会社グループでの当社グループの位置付けについて

当社グループは親会社グループにおいて「モバイル&ソリューション事業」に属しており、親会社グループの保有メディアの価値を最大化するソリューションを提供する携帯端末の開発、供給の役割を担っております。

2)取引関係について

平成20年3月期において、親会社との連携強化並びに人材の補強を目的として親会社より出向者3名を受入れております。また、レピュテーションリスクの回避を目的として親会社に対し短期貸付を実施しております。詳細につきましては、「4 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

当社グループでは、親会社グループ含めたグループ各企業とのシナジーによる企業価値の最大化を図るための取引を行うことがあります。

3)人的関係について

当連結会計年度末日現在、当社役員12名のうち、親会社の役員又は従業員である者は4名であり、その氏名、並びに当社及び親会社グループにおける役職は次の通りであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
代表取締役執行役員社長	鶴野正康	取締役(非常勤)
取締役(非常勤)	落合善美	取締役
取締役(非常勤)	椿進	顧問
監査役(非常勤)	武岡誠一郎	グループ監査室室長

代表取締役執行役員社長 鶴野正康については、親会社との企業連携の強化を目的として親会社から招聘されたものであり、取締役 落合善美及び椿進については、親会社グループとの企業連携の強化を目的として当社が招聘したものであり、監査役 武岡誠一郎については、親会社の法務部長としての経験から監査機能強化を目的に当社が招聘したものであります。

⑩訴訟等について

当社グループは、株式会社ヒューネットより同社が所有する特許3048964号「電話送受信ユニット及び移動体通信端末」の特許権に基づき、当社の販売するデータ通信カード「AH-H407P」が当該特許の技術範囲内に属するとの通知を受け、交渉を行ってまいりました。さらに、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー（現在の株式会社HDT。当該特許は株式会社ヒューネットから株式会社HDTに移転しております。）は当社が製造するW-SIMも同社特許の技術範囲内に属すると考え、株式会社ウィルコムに対し販売差止を求めた訴訟を行っており、当社は、当該訴訟に対し補助参加を行っております。

当社は、いずれについても特許に抵触していないと考えていると同時に、特許そのものが無効である可能性があると考えておりましたところ、平成18年12月5日東京地方裁判所において当社の主張が認められ、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの請求は棄却されました。しかしながら同社は東京地方裁判所の判決を不服とし、平成18年12月18日知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

当社といたしましては、一審での主張を繰り返しますが、知的財産高等裁判所において特許に抵触するとの判決がなされ、W-SIMの販売差止が行われた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は当該特許の無効を求めて、特許庁に無効審判を請求し、平成19年5月10日に特許の基本部分を無効とする旨の審決が出されました。これに対し、株式会社HDTは、当該審決を不服として平成19年6月15日に知的財産高等裁判所に審決取消訴訟を起しました。この審決取消訴訟の判決が直接的に当社の業績に影響を及ぼすおそれはありませんが、上記侵害訴訟における判決に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役、従業員に付与しております。また、取引先の関係会社に対し、新たな製品の企画及び開発を目的として転換社債型新株予約権付社債等を発行しております。これら新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、株式価値が希薄化する可能性があります。連結会計年度末日現在、新株予約権による潜在株式数は1,805株であり、平成20年3月期末日現在の発行済株式数8,916株に対し20.2%に相当いたします。

なお、会社法施行日以降に付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられたため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上を目的として、中国ODMメーカーに当社製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けます。当社グループにおいては、為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

<当社グループと親会社グループについて>

当社グループは、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングス及び同社連結子会社89社、非連結子会社25社及び関連会社23社で構成されるインデックス・ホールディングスグループに属しており、インデックス・ホールディングスグループは前連結会計年度より「モバイル&ソリューション事業」、「エンタテインメント事業」、「コマース&出版事業」の3つの事業区分に変更しており、当社グループは「モバイル&ソリューション事業」に属しております。

<当社グループの主要製品とセグメントについて>

当社グループは、モバイル用データ通信機器並びに音声端末等を中心に開発・販売を行う「モバイル&ワイヤレス事業」、P L Cモデム (Power Line Communicationモデム、電力線モデム) や回線切替装置等の開発及び販売を行う「デジタルホームネットワーク事業」及び交換回線モデムや回線切替装置等の保守サービスを行う「システム&サービス事業」の3つのセグメントで事業展開を行っておりましたが、昨年10月に株式会社テック・インデックスを子会社化し、同社の保有するモバイル通信分野におけるシステム/ソリューション開発並びにコンサルティング、及びデータセンターのホスティング・サービス等による「システム&サービス事業」の強化を図りました。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイル&ワイヤレス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売	N I X、N I E S、N M
デジタルホームネットワーク事業	P L Cモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	N I E S
システム&サービス事業	保守サービス及びシステム開発 モバイル・W e b向けシステムの開発 ハウジングサービス、サーバーホスティングサービス 携帯電話向け、P C等各種コンテンツ制作 エンコード、ストリーミング、コンテンツ配信サービス	N I X、N I E S、T I X
その他	製造受託、製品の修理及びメンテナンス	N I E S

※N I X…(株)ネットインデックス、N I E S…(株)ネットインデックス・イー・エス、N M…(株)ネットモバイル、T I X…(株)テック・インデックス

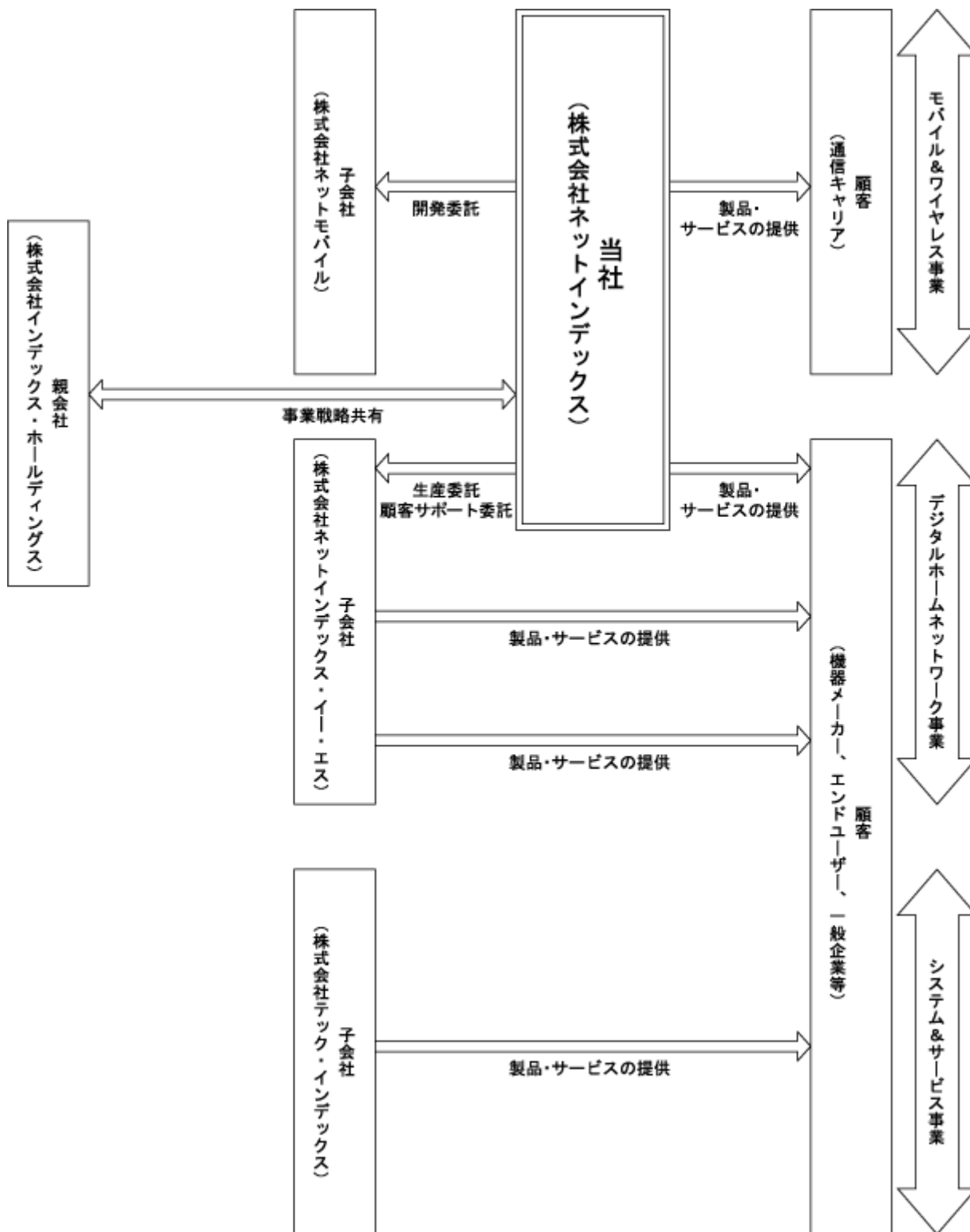
<当連結子会社の位置づけについて>

株式会社ネットインデックス・イー・エスは、当社が研究開発型ファブレス企業であり、製造設備を持たないことから、当社製品の一部について生産委託を行うほか、当社の顧客サポート及びP L C開発を中心とするデジタルホームネットワーク事業を行っております。

株式会社ネットモバイルは携帯通信事業者向けのモバイル端末の開発を行っており、P H S通信事業者の端末との利益相反が起こらないよう、戦略的に分社化しております。

株式会社テック・インデックスは、当社の主要顧客に対する当社のモバイル端末と同社のソリューションを共同提案することによる事業シナジーを追求しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア(先駆者)」として成長を続けることを経営方針とし、「通信のユビキタス社会」の真の実現を願い、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

②経営理念

当社グループでは、「Link to the Future=未来の「つながる」を創るITカンパニーを経営理念としております。当社グループの提供する通信技術・製品が、人対人のコミュニケーションだけでなく、人とコンピューター、あるいはコンピューターとコンピューターの通信に幅広く使われることを願い、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高営業利益率7%を目標として考えております。その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も更に厳しくなることが予想される経営環境の中で、当社グループの優位性を確保しつつ、安定的な成長を継続していくために次のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元拡大
- ・企業価値の増大

②収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
- ・海外生産化の加速による粗利益率の改善

③コアビジネスの拡大・伸張

- ・新たなモバイル技術の商用化への投資と新製品開発
- ・海外企業との開発提携—共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

④コアビジネスの三本化

- ・モバイル・ワイヤレス
- ・デジタルホームネットワーク
- ・システム&サービス

⑤システム&サービス

- ・モバイル(ビジネス)ソリューション事業への投資

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発型企業として、通信に関する技術をコアとして、モバイル&ワイヤレス事業、デジタルホームネットワーク事業、システム&サービス事業の3つのセグメントを中心に事業展開を行っております。こうした中、当社は次のような点を、対処すべき課題として認識し、取り組みを進めております。

①全社的な課題について

(1) 成長のエンジンを多様化することによる成長性向上と事業安定

当社グループは、特定の取引先を中心として成長を遂げてまいりましたが、既存事業からの領域拡大ならびに隣接市場への参入などにより成長のエンジンを多様化し、成長性を向上させると同時に事業の安定性を強化いたします。

(2) 研究開発型企業としての周辺技術獲得と「Time to Market」

当社の強みである通信処理技術に加えて、上位層の技術であるIP技術、モバイル・アプリケーション開発技術の習得、SaaS(Software as a Service)モデル構築に関わるデータセンター周辺技術、また他企業との連携を深め、周辺技術の獲得による付加価値の高い製品開発を進めてまいります。製品のライフサイクルが短期間化する市場構造の中で、「Time to Market」(市場へタイムリーに新製品を投入すること)が、取引先からの信頼を厚くし、利益を享受する源泉であると理解しております。開発期間の短縮は開発コスト削減にも寄与し、ひいては原価低減を可能にする利益の源泉であると考えております。

(3) ブランドの構築

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド構築を推進いたします。

(4) パートナー企業の確保、育成

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携は開発の鍵であると考えております。ここ数年、製品開発から重要部品の調達あるいは製造のために、国内パートナーにとどまらず、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルなサプライチェーンの確立を推進いたします。そのためには、コミュニケーション力の向上が必須と考えます。

(5) 親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社インデックス・ホールディングスが保有するブランド力やコンテンツビジネス事業と、当社グループの技術力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及しております。昨年度には株式会社インデックスの開発した携帯電話向けデジタルダウンロードコンテンツ配信、管理パッケージを活用し、株式会社テック・インデックスによる法人向けコンテンツ配信サービスを開始しました。今後はより高いレベルのシナジー創造を目指し、グループのコンテンツビジネスとモバイル情報通信機器を組み合わせ、多様化するモバイルユーザに訴求できるモバイル・アプリケーションを提供するなど、新しい形のシナジー創造を推進いたします。

②成長に向けた課題

(1) モバイル&ワイヤレス事業

当社の主力製品のひとつであるW-SIM(切手大の小型サイズで電話帳などの情報機能を持つ上、音声、データ通信両方の通信ができ、ジャケットに抜き差しできるという画期的な特徴を備えており

ます)は、平成17年11月の市場投入から、出荷数が順調に推移しております。2008年度中には、更に高速化を実現するOAM Type-G(64QAM対応)対応のW-SIMを市場へ投入し、UMPC(Ultra-Mobile PC)、MID(Mobile Internet Device)など高速化を求めるモバイル情報機器の普及に寄与するものと思います。また、W-SIMを中国市場に展開するため、PHS事業者である株式会社ウィルコムとともに中国向けの規格策定を行うとともに、中国のPHS事業者である中国网通集团有限公司(CNC)と提携し、当社の技術を中国のパートナー企業へ供与するため開発を進めております。この新規格は、他の通信方式にも適用することを前提としているため、グローバル端末(例えば、GSM(Global System for Mobile Communication)など)への搭載も期待されております。当社はその市場創出を支える役割として対応端末「nico.」を市場投入してまいりました。今後も、当社はW-SIMと対応端末メーカーのパイオニアとして、データ通信の高速化、多機能化する市場要求に合わせて新製品の市場投入を図り同市場の中心的な役割を果たしてまいります。

携帯電話事業者に向けた3.5G端末も順調に推移したことから、引き続き高速化端末、M2M通信モジュールを供給するとともに、MVNOへの端末提供などを通じて新市場を開拓いたします。

また、昨年末に事業免許が付与された2.5GHz帯の通信方式の一つである「次世代PHS」の端末開発に取り組んでおり、もう一方の「WiMAX」についてもデータ通信機器メーカーとして端末の供給を目指し、パートナー企業との連携のもと開発を進めてまいります。

(2) デジタルホームネットワーク事業

当社グループの保有するPLCモデム(Power Line Communicationモデム、電力線モデム)の技術は、競合他社の実現している方式に比して雑音耐力などの面で優位性があるものと考えており、昨年は、接続端末台数2000台を越える大規模な事業所向けPLCネットワークの構築の可能性を追求し、開発と実証実験を行ってまいりました。前期末にはコア技術、ネットワーク構築に目処を付けることができました。当社は、この技術を将来の組込み機器市場へ向けて半導体化への開発を推進しております。当技術を展開することで、大きな潜在市場があり、通信に高信頼性が求められる事業所(工場、ホール、店舗など)のデジタルネットワーク化へ向けた機器開発が可能と考えております。当社グループといたしましては、PLCモデムに関する技術をコアに、市場創出を推進いたします。

(3) システム&サービス事業

モバイル&ワイヤレス及びデジタルホームネットワークの両事業と連携し、既存の携帯電話事業者並びに新規参入のMVNO事業者向けに端末、システム、ソリューション及びサービスといった一連の提案を行うことで、新規顧客開拓を推進いたします。

③ 人材について

(1) 技術者の確保、育成

競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者を確保、育成する必要があると考えております。このため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、体制を強化する必要があると考えております。このため、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		687,219		822,566		
2 受取手形及び売掛金		1,996,133		1,874,038		
3 たな卸資産		1,250,543		839,329		
4 関係会社短期貸付金		—		590,000		
5 未収入金		129,791		54,055		
6 繰延税金資産		42,500		3,380		
7 その他		115,371		134,748		
貸倒引当金		△3,000		△5,500		
流動資産合計		4,218,560	89.5	4,312,619	83.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		323,310		325,467		
減価償却累計額		△215,248	108,062	△231,839	93,628	
(2) 機械装置及び運搬具		13,227		13,227		
減価償却累計額		△11,585	1,642	△12,082	1,144	
(3) 工具器具備品		303,023		364,093		
減価償却累計額		△219,561	83,462	△292,123	71,969	
(4) 土地			151,097		151,097	
有形固定資産合計			344,264		317,840	6.2
2 無形固定資産			7,014		329,116	6.4
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			40,100		7,617	
(2) その他	※1		111,973		189,559	
貸倒引当金			△9,650		△9,650	
投資その他の資産合計			142,423	3.0	187,526	3.6
固定資産合計			493,702	10.5	834,483	16.2
資産合計			4,712,263	100.0	5,147,102	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	1,542,430		1,883,446	
2	短期借入金	1,000,000		1,000,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	51,600		12,400	
4	未払費用	147,068		128,601	
5	未払法人税等	105,663		6,312	
6	未払消費税等	3,366		58,757	
7	賞与引当金	49,162		37,689	
8	為替予約	—		218,685	
9	その他	34,569		28,834	
	流動負債合計	2,933,860	62.3	3,374,727	65.6
II 固定負債					
1	転換社債型 新株予約権付社債	252,000		252,000	
2	長期借入金	12,400		—	
3	長期未払金	—		52,112	
4	退職給付引当金	12,744		13,351	
5	役員退職慰労引当金	41,326		57,863	
	固定負債合計	318,470	6.7	375,328	7.3
	負債合計	3,252,331	69.0	3,750,055	72.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	388,775	8.2	599,675	11.7
2	資本剰余金	248,965	5.3	459,865	8.9
3	利益剰余金	822,191	17.5	337,506	6.5
	株主資本合計	1,459,932	31.0	1,397,047	27.1
	純資産合計	1,459,932	31.0	1,397,047	27.1
	負債純資産合計	4,712,263	100.0	5,147,102	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,431,965	100.0	9,793,129	100.0	
II 売上原価			6,092,098	82.0	8,342,950	85.2	
売上総利益			1,339,867	18.0	1,450,179	14.8	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		991,409	13.3	1,388,883	14.2	
営業利益			348,458	4.7	61,295	0.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,559			7,338		
2 受取手数料		10,348			30,565		
3 開発費精算差額		24,676			—		
4 その他		111	40,695	0.5	2,150	40,054	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		8,760			14,089		
2 為替差損		—			135,352		
3 長期為替予約評価損		—			114,577		
4 通貨オプション評価損		—			104,108		
5 社債発行費		8,831			—		
6 株式交付費		—			3,673		
7 公開準備費用		10,656			25,122		
8 その他		1,135	29,382	0.4	241	397,165	4.0
経常利益又は経常損失(△)			359,770	4.8	△295,814	△3.0	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	86			—		
2 P L C 関連譲渡益		2,909	2,996	0.1	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,200			19		
2 固定資産除却損	※5	2,125			2,001		
3 投資有価証券評価損	※6	—			42,099		
4 不具合対応関連損失		22,485			—		
5 関係会社整理損失	※7	—			39,950		
6 事業撤退費用	※8	—	25,811	0.4	31,130	115,200	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失(△)			336,955	4.5		△411,015	△4.2
法人税、住民税 及び事業税		151,432			31,666		
法人税等調整額		△11,800	139,631	1.8	71,603	103,270	1.1
少数株主損失			—			29,600	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			197,323	2.7		△484,684	△5.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	624,867	1,262,608	1,262,608
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			197,323	197,323	197,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	197,323	197,323	197,323
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	822,191	1,459,932	1,459,932

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	822,191	1,459,932	1,459,932
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	210,900	210,900		421,800	421,800
当期純損失			△484,684	△484,684	△484,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	210,900	210,900	△484,684	△62,884	△62,884
平成20年3月31日残高(千円)	599,675	459,865	337,506	1,397,047	1,397,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△純損失)		336,955	△411,015
2 減価償却費		63,330	57,306
3 のれん償却費		—	9,460
4 貸倒引当金の増加額		—	1,300
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		49,162	△11,472
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)		607	607
7 役員退職慰労引当金の増加額		16,896	16,537
8 受取利息及び受取配当金		△5,562	△7,338
9 支払利息		8,760	14,089
10 為替差損		—	11,932
11 長期為替予約評価損		—	114,577
12 通貨オプション評価損		—	104,108
13 株式交付費		—	3,673
14 社債発行費		8,831	—
15 有形固定資産売却益		△86	—
16 有形固定資産売却損		1,200	19
17 有形固定資産除却損		2,125	—
18 無形固定資産除却損		—	2,001
19 投資有価証券評価損		—	42,099
20 関係会社整理損失		—	39,950
21 売上債権の減少額(△増加額)		△991,155	330,173
22 たな卸資産の減少額(△増加額)		△676,859	428,095
23 未収入金の減少額		69,835	78,387
24 仕入債務の増加額		571,054	278,687
25 未払費用の減少額		△101,602	△32,470
26 未収消費税等の増加額(△減少額)		△5,135	3,585
27 未払消費税等の減少額(△増加額)		△14,072	42,445
28 その他		△81,213	△80,998
小計		△746,926	1,035,742

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
29 利息及び配当金の受取額		5,562	7,316
30 利息の支払額		△12,051	△11,601
31 法人税等の支払額		△132,896	△131,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		△886,312	900,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,747	△27,999
2 無形固定資産の取得による支出		—	△153,743
3 有形固定資産の売却による収入		1,182	—
4 貸付けによる支出		—	△990,450
5 貸付金の回収による収入		—	400,450
6 投資有価証券の取得による支出		△20,000	△36,075
7 新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△96,609
8 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	△212,100
9 その他		△10,164	27,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,730	△1,089,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (△減少額)		1,000,000	△30,000
2 長期借入金の返済による支出		△299,600	△51,600
3 社債の発行による収入		243,168	—
4 株式の発行による収入		—	418,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		943,568	336,526
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		—	△11,932
V 現金及び現金同等物の増加額		26,525	135,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		660,693	687,219
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	687,219	822,566

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2 社 子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル</p>	<p>連結子会社の数 3 社 子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル (株)テック・インデックス 平成19年10月3日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 (i) 製品 情報通信機器 移動平均法による原価法を採用しております。 (ii) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (iii) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (iv) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (i) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ii) 商品 同左 (iii) 原材料 同左 (iv) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の評価方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の評価方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。 また、外貨建予定取引について、為替変動リスクが存在する場合は、当社の内部規定である「為替リスク管理規程」に基づき為替予約を行うものとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の 評価を省略しています。	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の 評価を省略しています。 また、通貨スワップ取引及び為 替予約取引は、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定されるため、 ヘッジの有効性の評価は省略して おります。
	(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に つきましては、全面時価評価法によっ ております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	該当事項はありません。	のれんは、5年間で均等償却してお ります。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,459,932千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度732千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度732千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、32,928千円であります。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,975百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 役員報酬 103,380 給与諸手当 268,229 賞与引当金繰入額 35,713 退職給付費用 607 役員退職慰労引当金繰入額 17,459 支払手数料 73,635 減価償却費 27,242 アフターサービス費 73,856	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 役員報酬 115,880 給与諸手当 377,712 賞与引当金繰入額 10,170 退職給付費用 607 役員退職慰労引当金繰入額 17,100 支払手数料 79,240 減価償却費 30,940 アフターサービス費 246,135
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 研究開発費 13,134	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 研究開発費 3,441
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 工具器具備品 86	※3 _____
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 建物 1,200	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 建物 19
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 建物 1,581 構築物 515 工具器具備品 28 <hr/> 計 2,125	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> ソフトウェア 2,001
※6 _____	※6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> Z I N G A(株)株式評価損 28,624 (株)C S C 株式評価損 13,474 <hr/> 計 42,099
※7 _____	※7 関係会社整理損失の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 売掛金 10,000 投資有価証券 29,950 <hr/> 計 39,950
※8 _____	※8 事業撤退費用の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 仕掛品評価損 31,251 前払費用 1,486 前受金 △1,608 <hr/> 計 31,130

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,966	—	—	7,966
合計	7,966	—	—	7,966
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,966	950	—	8,916
合計	7,966	950	—	8,916
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加は公募増資による増加850株、第三者割当増資による増加100株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,723	2,100	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金 687,219千円 現金及び現金同等物 687,219千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金 822,566千円 現金及び現金同等物 822,566千円																				
※2	※2 新規連結子会社の取得による支出の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)テック・インデックス <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">786,054</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,048</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94,604</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 164,430</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 88,510</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 178,768</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">602,000</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 505,390</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テック・インデックスの株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">96,609</td> </tr> </table>		千円	流動資産	786,054	固定資産	153,048	のれん	94,604	流動負債	△ 164,430	固定負債	△ 88,510	少数株主持分	△ 178,768	(株)テック・インデックス株式の取得価額	602,000	(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物	△ 505,390	差引：(株)テック・インデックスの株式取得による支出	96,609
	千円																				
流動資産	786,054																				
固定資産	153,048																				
のれん	94,604																				
流動負債	△ 164,430																				
固定負債	△ 88,510																				
少数株主持分	△ 178,768																				
(株)テック・インデックス株式の取得価額	602,000																				
(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物	△ 505,390																				
差引：(株)テック・インデックスの株式取得による支出	96,609																				

(開示の省略)

リース取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,058,022	166,591	183,622	23,729	7,431,965	—	7,431,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,058,022	166,591	183,622	23,729	7,431,965	—	7,431,965
営業費用	6,223,121	79,156	118,698	23,303	6,444,280	639,227	7,083,507
営業損益	834,901	87,434	64,923	426	987,685	(639,227)	348,458
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,350,093	134,502	22,932	7,262	3,514,791	1,197,471	4,712,263
減価償却費	23,883	1,636	191	—	25,711	37,618	63,330
資本的支出	22,628	—	284	—	22,912	370	23,282

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(Power Line Communicationモデム、電力線モデム)
システム&サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	生産請負及び機械装置の修理、メンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は639,227千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,197,471千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,646,876	236,803	901,473	7,976	9,793,129	—	9,793,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,646,876	236,803	901,473	7,976	9,793,129	—	9,793,129
営業費用	8,015,017	174,730	931,792	3,540	9,125,080	606,753	9,731,834
営業損益	631,859	62,072	△ 30,319	4,436	668,049	△ 606,753	61,295
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,598,827	139,468	316,783	6,910	3,061,989	2,085,132	5,147,122
減価償却費	20,065	852	6,593	514	28,027	29,279	57,306
資本的支出	62,103	—	97,836	—	159,939	5,080	165,020

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-S I M、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	P L Cモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は606,753千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,085,132千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社インデックス	東京都世田谷区	100,000	コンテンツやソリューションを提供する各種情報サービス事業	—	兼任2名	当社製品の開発・製造及び販売または役務の受入	通信端末の開発・製造及び販売	104,532	売掛金	54,348

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区	37,338	ユビキタス社会に向け、モバイルや様々なメディアと連動してコンテンツやソリューションを提供するメディアサービス事業を展開	(被所有割合)直接59.93	兼任2名	経営管理及び指導、役務の受入	資金貸付	990,000	関係会社貸付金	590,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,975

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のない株式について、42,099千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、金利関連では、変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>② ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理・財務部が管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、金利関連では、変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 また、外貨建予定取引について、為替変動リスクが存在する場合は、当社の内部規定である「為替リスク管理規程」に基づき為替予約を行うものとしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。 また、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されるものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理・財務部が管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約については、期末残高がないため、また、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	781,660	505,780	896,237	△ 114,577
オプション取引				
買建				
コール	709,800	—	727,667	△ 17,867
売建				
プット	709,800	—	796,040	△ 86,240
合計	2,201,260	505,780	2,419,944	△ 218,684

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	183,270円40銭	1株当たり純資産額	156,689円93銭
1株当たり当期純利益	24,770円76銭	1株当たり当期純損失	△55,748円41銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないので、記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	197,323	△484,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	197,323	△484,684
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
期中平均株式数(株)	7,966	8,694
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	950株
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち無担保転換社債型新株予約権 付社債)	(—)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めた潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数20個、その目的とな る株式の数400株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数20個、その目的とな る株式の数400株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,234個、その目的 となる株式の数1,424株)	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,215個、その目的 となる株式の数1,405株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(公募増資)</p> <p>平成19年5月22日及び平成19年6月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は577,475千円、発行済株式総数は8,816株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び : 普通株式 850株 数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 480,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 444,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき 444,000円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年6月4日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 222,000円</p> <p>⑦ 発行価格の総額 : 408,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 188,700千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 377,400千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 全額を開発投資資金に充当する予定です。</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、当社普通株式株券のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式100株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成19年5月22日及び平成19年6月4日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行新株式数 : 普通株式 100株</p> <p>② 割当価格 : 1株につき 444,000円</p> <p>③ 発行価額 : 1株につき 374,000円</p> <p>④ 資本組入額 : 1株につき 222,000円</p> <p>⑤ 払込金額の総額 : 44,400千円</p> <p>⑥ 払込期日 : 平成19年7月24日</p> <p>⑦ 割当先 : 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>⑧ 資金の使途 : 開発投資資金に充当する予定です。</p>	<hr/>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	502,715		531,934	
2	受取手形	892		10,817	
3	売掛金	1,955,503		1,548,402	
4	製品	2,060		30,051	
5	原材料	100,628		123,210	
6	仕掛品	1,165,822		651,724	
7	関係会社短期貸付金	—		490,000	
8	前渡金	16,845		26,134	
9	前払費用	76,198		88,732	
10	未収入金	52,984		49,845	
11	繰延税金資産	21,000		—	
12	その他	47,474		25,350	
	貸倒引当金	△3,000		△3,000	
	流動資産合計	3,939,126	87.0	3,573,204	72.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	137,023		137,023	
	減価償却累計額	△71,367	65,655	△84,498	52,524
(2)	構築物	33,440		33,440	
	減価償却累計額	△30,632	2,808	△31,114	2,326
(3)	機械及び装置	13,227		13,227	
	減価償却累計額	△11,585	1,642	△12,082	1,144
(4)	工具器具備品	294,964		296,032	
	減価償却累計額	△215,314	79,650	△242,065	53,967
	有形固定資産合計		149,756		109,963
			3.3		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,996		5,237	
(2) その他		3,018		63,018	
無形固定資産合計		7,014	0.1	68,255	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,000		13,975	
(2) 関係会社株式		300,000		1,114,100	
(3) 貸借保証金		80,373		83,068	
(4) 繰延税金資産		32,000		—	
(5) その他		11,550		11,550	
貸倒引当金		△9,650		△9,650	
投資その他の資産合計		434,273	9.6	1,213,044	24.4
固定資産合計		591,044	13.0	1,391,263	28.0
資産合計		4,530,171	100.0	4,964,467	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	1,533,762		1,787,990	
2	短期借入金	1,000,000		1,000,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	51,600		12,400	
4	未払金	25,031		7,670	
5	未払費用	155,346		148,432	
6	未払法人税等	32,302		2,643	
7	未払消費税等	—		56,861	
8	預り金	9,537		4,787	
9	賞与引当金	39,869		30,114	
10	為替予約	—		218,685	
	流動負債合計	2,847,451	62.9	3,269,585	65.9
II 固定負債					
1	転換社債型 新株予約権付社債	252,000		252,000	
2	長期借入金	12,400		—	
3	退職給付引当金	12,744		13,351	
4	役員退職慰労引当金	40,033		57,133	
	固定負債合計	317,177	7.0	322,485	6.5
	負債合計	3,164,628	69.9	3,592,071	72.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		388,775	8.6	599,675	12.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		236,847		447,747	
(2) その他資本剰余金					
合併差益		12,117		12,117	
資本剰余金合計		248,965	5.5	459,865	9.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		727,801		312,855	
利益剰余金合計		727,801	16.0	312,855	6.3
株主資本合計		1,365,542	30.1	1,372,396	27.6
純資産合計		1,365,542	30.1	1,372,396	27.6
負債純資産合計		4,530,171	100.0	4,964,467	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 製品売上高		7,125,061		8,556,247		
2 保守売上高		31,412	7,156,474	60,253	8,616,500	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高		42,275		2,060		
2 当期製品製造原価		5,948,980		7,414,368		
3 保守原価		3,600		2,888		
合計		5,994,857		7,419,317		
4 期末製品たな卸高		2,060	5,992,796	30,051	7,389,265	85.8
売上総利益			1,163,678		1,227,234	14.2
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		97,350		99,200		
2 給与諸手当		201,420		237,485		
3 賞与引当金繰入額		29,535		8,100		
4 退職給付費用		607		607		
5 役員退職慰労引当金繰入額		16,479		17,100		
6 法定福利費		29,142		30,139		
7 販売促進費		8,350		11,820		
8 アフターサービス費		73,856		246,135		
9 業務委託費		104,156		110,822		
10 旅費交通費		48,661		58,770		
11 地代家賃		66,535		84,835		
12 支払手数料		80,223		70,720		
13 減価償却費		24,286		26,750		
14 研究開発費		13,134		14,265		
15 その他		135,580	929,321	177,050	1,193,805	13.8
営業利益			234,357		33,429	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		5,309		6,202	
2 受取手数料		332		30,503	
3 受取賃貸料		10,039		8,984	
4 その他		62	15,743	1,573	47,265
			0.2		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		8,760		13,596	
2 賃貸資産関連費用		10,039		—	
3 為替差損		—		135,437	
4 長期為替予約評価損		—		114,577	
5 通貨オプション評価損		—		104,108	
6 社債発行費		8,831		—	
7 株式交付費		—		3,673	
8 公開準備費用		10,656		25,122	
9 その他		901	39,188	46	396,561
			0.5		4.6
経常利益又は経常損失(△)			210,912		△315,866
			3.0		△3.7
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		86		—	
2 PLC関連譲渡益		6,064	6,150	—	—
			0.1		—
VII 特別損失					
1 固定資産売却損		1,200		—	
2 固定資産除却損		2,125		—	
3 不具合対応関連損失		22,485		—	
4 投資有価証券評価損		—	25,811	42,099	42,099
			0.4		0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			191,251		△357,965
			2.7		△4.2
法人税、住民税 及び事業税		75,228		3,980	
法人税等調整額		6,000	81,228	53,000	56,980
			1.2		0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			110,023		△414,945
			1.5		△4.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金 合併差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	617,778	617,778	1,255,519	1,255,519
事業年度中の変動額								
当期純利益					110,023	110,023	110,023	110,023
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	110,023	110,023	110,023	110,023
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	727,801	727,801	1,365,542	1,365,542

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金 合併差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	727,801	727,801	1,365,542	1,365,542
事業年度中の変動額								
新株の発行	210,900	210,900		210,900			421,800	421,800
当期純損失					△414,945	△414,945	△414,945	△414,945
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	210,900	210,900	—	210,900	△414,945	△414,945	6,854	6,854
平成20年3月31日残高(千円)	599,675	447,747	12,117	459,865	312,855	312,855	1,372,396	1,372,396

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 石川 達也(現 常務執行役員SCM本部長兼生産管理部長)

取締役 平戸 明(現 執行役員M&W事業本部副本部長)

取締役 本多 直人

(注) 新任取締役候補者 本多 直人 氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 藤澤 利之(現 常務執行役員)

取締役 斎藤 彰(現 執行役員M&W事業本部副本部長)

取締役 土屋 昌司(現 執行役員経営企画室長)

取締役 椿 進